

平成 29 年 5 月 22 日

各 位

インフラファンド発行者名
タカラレーベン・インフラ投資法人
代表者名 執行役員 菊池 正英
(コード番号 9281)

管理会社名
タカラアセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 舟本 哲夫
問合せ先 取締役投資運用部長 高橋 衛
TEL: 03-6262-6402

新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

タカラレーベン・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 29 年 5 月 10 日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 公募による新投資口発行（一般募集）

- (1) 募 集 投 資 口 65,288 口
うち、日本国内における販売に係る投資口数 63,229 口
欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）
の海外投資家に対する販売に係る投資口数 2,059 口
 - (2) 払 込 金 額 1 口当たり金 91,287 円
(発 行 価 額)
 - (3) 払 込 金 額 5,959,945,656 円
(発 行 価 額) の 総 額
 - (4) 発 行 価 格 1 口当たり金 95,499 円
(募 集 価 格)
 - (5) 発 行 価 格 6,234,938,712 円
(募 集 価 格) の 総 額
 - (6) 申 込 期 間 平成 29 年 5 月 23 日(火)から平成 29 年 5 月 24 日(水)まで
 - (7) 払 込 期 日 平成 29 年 6 月 1 日(木)
 - (8) 受 渡 期 日 平成 29 年 6 月 2 日(金)
- (注)引受人は払込金額（発行価額）で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものではなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 投資口の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

- (1) 売 出 投 資 口 数 3,264 口
- (2) 売 出 価 格 1 口当たり金 95,499 円
- (3) 売 出 価 額 の 総 額 311,708,736 円
- (4) 申 込 期 間 平成 29 年 5 月 23 日(火)から平成 29 年 5 月 24 日(水)まで
- (5) 受 渡 期 日 平成 29 年 6 月 2 日(金)

3. 第三者割当による新投資口発行

- (1) 払 込 金 額 1 口当たり金 91,287 円
(発 行 価 額)
- (2) 払 込 金 額 297,960,768 円
(発 行 価 額) の
総 額 (上 限)
- (3) 申 込 期 間 平成 29 年 6 月 27 日(火)
(申 込 期 日)
- (4) 払 込 期 日 平成 29 年 6 月 28 日(水)

(注)上記(3)に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

- (1) 算 定 基 準 日 平成 29 年 5 月 22 日 (月)
- (2) 算定基準日の投資口価格 100,800 円
(終 値)
- (3) デ ィ ス カ ウ ン ト 率 2.50%

(注)算定基準日の株式会社東京証券取引所における本投資法人の投資口の普通取引の終値から第3期（平成 29 年 5 月期）に係る 1 口当たりの予想分配金（予想利益超過分配金を含みません。）2,852 円を控除した上で算出しています。

2. シンジケートカバー取引期間

平成 29 年 5 月 25 日（木）から平成 29 年 6 月 22 日（木）まで

3. 調達する資金の使途

一般募集における手取金 5,959,945,656 円については、平成 29 年 5 月 10 日付で公表の「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の本投資法人が取得を予定している特定資産（以下「取得予定資産」といいます。）の取得資金の一部に充当する予定です。なお、一般募集と同日付をもって決議された第三者割当による新投資口の発行の手取金上限 297,960,768 円については、本投資法人が取得予定資産の取得資金として借り入れた借入金の返済に充当し、又は手元資金として将来の特定資産の取得資金の一部に充

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものではなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

当する予定です。

以 上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<http://tif9281.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものではなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。